

# 今後のエネルギー政策に望むこと（5次提言）

2012年7月  
石油連盟

## 1. 基本的視点

新たな「エネルギー基本計画」の策定にあたっては、国民の安全・安心を大前提に、国内災害等の緊急時を含めた安定供給の確保を最優先課題として、経済成長と環境適合性の両立を図りながら、検討することが重要です。

その際には、「石油」は利便性・可搬性・貯蔵性に優れたエネルギーであり、緊急時対応の観点から、日本の経済社会を支える基幹エネルギーである「石油」を分散型・自立型エネルギーとして明確に位置付けることが重要です。また、国民負担の軽減（消費者利益の拡大）の観点から、市場における効率的なエネルギー選択を促すため、石油・ガス・電気などエネルギー間の公平な競争促進に向けた環境を整備することが重要です。

石油業界は、石油の緊急時対応力の更なる強化と石油の有効活用に取り組むとともに、消費者の方々から選ばれる「石油」利用の促進を通じて、将来の石油の安定需要とサプライチェーンを維持することにより、政府が策定する新たなエネルギー政策の実現に向けて貢献していきます。

## 2. エネルギー政策に望むこと

### (1)災害に強い分散型・自立型の省エネルギー社会の構築に向けて

- 石油業界は、分散型・自立型エネルギーである石油の平時利用、省エネ・省電力対策のため、高効率な石油利用の促進に取り組みます。
- 政府におかれては、災害に強い分散型・自立型の省エネルギー社会を実現するため、電化政策を見直し、石油の高効率利用の重要性を位置付けること、その促進のための支援制度の創設を要望します。
- 自動車用燃料については、省エネ対策の観点からも、低燃費のガソリン車やクリーンディーゼル車の普及促進にも取り組むべきです。

#### **【具体的対策】**

- ①高効率石油給湯器（エコフィール）の導入促進
- ②石油系自家発電設備の導入促進・平時利用の推進
- ③石油利用機器（災害対応型エコフィールと②）の導入促進支援制度の創設・維持
- ④低燃費のガソリン車、クリーンディーゼル車の普及促進

## (2)エネルギー間の公平な競争促進に向けて

- 今後のエネルギー政策・エネルギーシステムの改革は、消費者や生活者の視点、国民負担の軽減（消費者利益の拡大）を重視すべきと考えています。
- そのためには、各エネルギーの特性を最大限引き出し、市場における効率的なエネルギー選択を促すため、石油・ガス・電気などエネルギー間の公平な競争を促進することが重要です。
- 政府におかれては、市場における効率的なエネルギー選択を歪めている税制度、過度に特定のエネルギーを支援する制度は是正されることを要望します。

### 【具体的対策】

- ①自動車用燃料に対する税負担の公平性確保
  - ✓ 道路整備・交通事故対策など自動車の社会的費用の公平な負担の観点、ガソリン・軽油ユーザーとの税負担の公平性などから、既に欧州では課税されているCNG車への燃料課税制度の創設
- ②緊急時対応力の弱体化につながる天然ガスシフトありき政策の見直し
  - ✓ 巨額な建設費用と需要の不確実性が高いなど投資リスクの高い広域ガスパイプライン投資は、国民負担の増加を避けるためにも、民間事業者が投資採算性を勘案して判断すること（政府支援は最小限に止めること）
  - ✓ 天然ガスのみを優遇する導入補助制度の見直し（石油から天然ガスへの燃料転換制度、天然ガスコジェネの導入支援制度の廃止など）

## (3)将来の電源構成のあり方、ガス事業の規制改革に望むこと

- 原発依存度低減、再生可能エネルギーの導入を促進する中で、電力の安定供給策（供給安定型電源（バックアップ電源））を検討することが重要です。そのためには、需要量(kWh)だけでなく、予備力を含めた供給力(kW)のあり方も検討すべきです。
- 国民負担の軽減（消費者利益の拡大）に向けて、天然ガスシフト基盤整備専門委員会の報告書にある通り、ガス事業の規制改革を実現すべきです。

### 【具体的提言】

- ① これまで猛暑・渇水など突発的な需要増や大規模電源の停止など供給力不足に対し、供給安定型電源(バックアップ電源)として石油火力が果たしてきた役割を再評価すること
  - ✓ 今後とも供給安定型電源(バックアップ電源)として石油火力を位置付けること
  - ✓ 緊急時対応力を確保するため、平時より一定の石油火力を稼働すること
- ② 電力システム改革と同様に、消費者の選択肢を通じた消費者利益の最大化に向けて、ガス事業の規制改革に関する検討会の設置と速やかな検討開始

以上